指定管理者制度の取り組みについて

丸山　正三　議員

議員　㈱しぶかわ温泉が指定管理で行っている４施設について、今後広く公募を行う考えは。

経済部長　ユートピア赤城とふれあいの家を一体のものとし、３施設の公募を平成22年度に考えています。

議員　渋川市公共施設管理公社が指定管理を受けている施設数50施設について、直接どのような管理を行っているのか。

建設部長　公園使用料の徴収や遊具等の日常点検のほか、園内の除草・芝生の管理、トイレの清掃などです。

議員　今後広く民間を活用していく考えは。

市長　施設の管理実態を踏まえ、制度活用を図ります。

議員　社会福祉協議会が指定管理で行っているデイサービスセンター等の事業について、今後民間を活用する考えは。

保健福祉部長　指定管理者となっている法人とも協議を行い、施設の譲渡を含め整理を進めます。

光ファイバー網の整備

議員　光ファイバー網の整備は、どのような方法で行う考えなのか。現在どのような取り組みを行っているのか。

企画部長　仮申し込みによる誘致活動を支援していきます。現在、小野上地区では誘致活動を展開中であり、他の地区でも光ファイバー誘致についての情報提供を行っているところです。

議員　各地区世帯数の何％の仮申し込みで工事に着手できるのか。

企画部長　ＮＴＴによると、北橘・赤城・子持・伊香保の交換局は25％、溝呂木は45％、小野上は55％です。

議員　民間が経営している施設との協力体制ができれば効果的だが対応は。

建設部長　全国規模の緑化フェア時に協力いただいた民間施設のほか、商店や旅館にも今後お願いをします。

歴史的遺産の保存と活用は

議員　旧渋川公民館は保存要望の附帯決議が提出されているが対応は。

企画部長　市民の合意形成に向け、検討及び建物保存を要望している関係団体と調整を行っています。

議員　一口館主などの寄付を集める取り組みの場合、本市としては一定額を保存事業として拠出できるのか。

企画部長　保存を要望する取り組みが寄附活動につながれば一定の支援は検討したいと考えます。

議員　市長は歴史的遺産の取り組みをどのように進めようとしているのか。

市長　地域にある文化財を掘り起こし、本当に貴重なものは指定し、保存・活用していきます。

指定管理者が公募されるユートピア赤城

花と緑のぐんまづくり推進事業について

篠田　徳壽　議員

議員　今後の計画及び群馬※ＤＣとの協力体制の対応は。

建設部長　県と渋川土木と渋川市で協力しながら進めます。ＤＣとの協力体制についても調整を行います。

議員　県と市の予算はどの程度になるのか。

建設部長　全体予算で約５０００万円。県から１００００万円程度補助があります。

議員　各団体への協力要請、市民ボランティアの確保など早急に進め、本年を準備とリハーサルの年と位置づけることが必要だが対応は。

建設部長　一部の施設整備は今年度から実施する予定で、今年が準備とリハーサルの年であると考えます。

花と緑の会場となる渋川駅

※DC：デスティネーションキャンペーン

一般質問

生活排水処理事業と市有施設の管理について

金子　渡　議員

議員　本市の自主財源比率は50％を割り込み、合併特例が終われば交付税も23億円減額される。人口減少を見越した経常経費の削減が急務。集合処理施設の利用率を踏まえ、これから事業化される農業集落排水３地区の処理施設の整備方針は。

水道部長　今後、事業化が予定される３地区は、隣接する既存の汚水処理施設を有効活用して事業費の縮減を図りたいと考えます。

議員　公共下水やコミュニティープラント等の老朽化した処理施設への対応は。

水道部長　老朽化対策は、各施設の調査を実施し、長寿命化計画を策定して計画的に進めます。

議員　18年度から事業化された市町村設置型個別排水処理事業の事業効果は。

水道部長　市町村設置型と個人設置型の事業効果を検証のうえ、効率的な汚水処理を検討します。

議員　下水、農集排会計への一般会計からの基準外繰出額が増えている。長期スパンでの負担軽減は。

水道部長　長期にわたる財政投資の平準化を念頭に、財政の健全化を踏まえ調整を図っています。

議員　温泉４施設の指定管理者を公募する。㈱しぶかわ温泉のあり方は。

企画部長　指定管理者制度の活用を図りながら、㈱しぶかわ温泉のあり方を設立経過を踏まえて検討します。

議員　スカイランドパークは管理公社ではなく、民間が指定管理するべきでは。

建設部長　市が将来的に関わりを持っていくべき施設であるかどうかを含めて、今後検討します。

早急な指定管理者の公募を（スカイランドパーク）

市内からの食材購入で地域振興を

学校給食は規模縮小で地域振興を

大島　勝昭　議員

議員　旧渋川の調理場と他の調理場の一食当たりの資質、タンパク質、野菜等の使用割合はどのくらいか。

教育部副部長　渋川共同調理場の脂質は22グラム、タンパク質は28グラム、野菜は66グラムです。一方、自校調理場の平均脂質は21グラム、タンパク質は25グラム、野菜は85グラムとなっています。

議員　旧渋川の調理場と他の調理場の市内での食材購入割合はどのくらいか。

教育部副部長　昨年度の年間購入額での比較は共同調理場の平均は27％、自校式調理場の平均は32％となっています。

議員　市内小中学校生の肥満傾向と全国や県内との関連はどうなっているのか。

教育部副部長　平成21年度の市の小学１年生から中学３年生までの肥満の出現率は10％を超え、特に小学４年生は17％と最も高い出現率となっています。

議員　肥満やアレルギー、成人病予防には、加工食品の少ない小規模調理場給食の方が食教育によいのでは。

副市長　別議員の市長答弁でも地元の食材をどれだけ多く提供できるかが問題であり、現在農協を含めて調整を進めているところです。

議員　農協や高崎ハムと提携して地元産の食材を生かし、外注や人員削減の大型調理場の見直しで市の活性化を図るべきと思うが。

市長　新しく建設する共同調理場についてはできるだけ地元産の食材を使用できるよう、現在、農協等との協議を進めているところであり、地域振興にもつなげていきたいと考えます。